

第41表

都道府県別医療施設関係者数等

1) 各年末現在。但し、施設数は10月1日現在。なお、施設数以外の都道府県別状況については、平成6年の数値である。
 ア) イ) ウ) 実務に従事する者である。
 エ) 「医療施設調査」によるもので、歯科診療所を含まない。

都道府県別	医 師		歯 科 医 師		薬 剤 師		ア) 保健婦	イ) 助産婦	ウ) 看護婦(士) 准看護婦(士)	エ) 施 設	
	総 数	うち 医療施設 の従事者	総 数	うち 医療施設 の従事者	総 数	うち 医療施設 の従事者				病 院	一 般 診 療 所
平成3年	人	10 066	82 118
4	219 704	211 498	77 416	75 628	162 021	95 642	26 909	22 690	795 810	9 963	83 394
5	9 844	84 128
6	230 519	220 853	81 055	79 091	176 871	106 419	29 008	23 048	862 013	9 731	85 588
平成7年	9 606	87 069
北海道	10 249	9 872	3 874	3 792	7 601	4 884	1 809	1 124	50 009	657	3 242
青森県	2 377	2 249	681	671	1 347	991	444	366	12 191	112	937
岩手県	2 332	2 235	931	881	1 505	1 024	575	452	12 188	111	835
宮城県	3 996	3 829	1 392	1 350	3 144	1 946	693	565	14 754	155	1 379
秋田県	1 998	1 916	571	561	1 313	968	481	308	9 168	86	741
山形県	2 132	2 039	562	548	1 245	783	428	259	8 870	69	820
福島県	3 455	3 346	1 120	1 095	2 424	1 642	628	422	16 612	166	1 268
茨城県	3 653	3 510	1 434	1 421	3 737	1 947	670	373	14 944	231	1 405
栃木県	3 339	3 225	1 151	1 141	2 194	1 311	450	311	11 885	121	1 190
群馬県	3 478	3 333	1 019	1 003	2 139	1 413	635	319	13 040	141	1 302
埼玉県	7 237	7 004	3 361	3 323	7 234	4 230	841	671	27 968	377	3 188
千葉県	7 262	6 917	3 644	3 535	7 187	4 400	1 056	755	26 633	306	3 069
東京都	29 826	28 463	13 107	12 828	25 984	13 599	2 192	2 365	67 875	721	11 265
神奈川県	12 736	12 223	5 482	5 370	11 003	7 331	1 155	1 317	38 463	371	5 108
新潟県	3 875	3 646	1 877	1 791	2 668	1 795	741	832	17 624	138	1 597
富山県	2 157	2 033	516	494	2 330	849	372	331	9 394	120	749
石川県	2 814	2 583	571	544	1 998	1 027	347	242	10 636	129	763
福井県	1 469	1 397	348	343	1 089	648	241	161	6 648	98	529
山梨県	1 471	1 416	504	501	947	671	380	160	5 545	61	567
長野県	3 493	3 349	1 404	1 338	2 806	1 692	871	468	14 186	149	1 339
岐阜県	3 048	2 948	1 217	1 185	2 394	1 600	474	419	12 026	122	1 272
静岡県	5 701	5 537	2 032	1 983	4 952	2 885	778	683	20 710	184	2 377
愛知県	11 117	10 609	4 260	4 146	8 693	5 348	1 195	1 094	40 730	412	4 076
三重県	3 014	2 873	931	915	1 903	1 346	338	232	11 290	122	1 254
滋賀県	2 142	2 047	542	537	1 592	861	393	267	7 098	61	769
京都府	6 444	6 142	1 453	1 421	3 945	2 021	624	557	19 235	203	2 321
大阪府	18 235	17 600	5 772	5 654	16 853	8 197	1 139	1 539	54 102	593	7 292
兵庫県	9 732	9 355	2 948	2 902	8 595	4 900	939	913	34 512	354	4 174
奈良県	2 349	2 272	749	738	1 774	1 068	306	235	7 842	73	911
和歌山県	2 189	2 134	662	640	1 598	955	260	189	7 866	96	986
鳥取県	1 471	1 366	322	309	808	551	208	164	5 300	42	518
島根県	1 655	1 580	360	354	704	518	342	189	7 207	63	721
岡山県	4 405	4 232	1 416	1 374	2 341	1 549	644	299	17 798	201	1 566
広島県	6 004	5 791	1 951	1 899	4 330	3 123	773	498	24 276	284	2 466
山口県	3 160	2 969	861	837	2 239	1 632	531	318	14 912	161	1 308
徳島県	2 070	1 949	704	681	2 073	909	256	214	8 867	132	725
香川県	2 244	2 155	532	523	1 478	954	360	201	9 585	125	706
愛媛県	3 094	3 009	780	758	1 900	1 312	451	272	15 085	161	1 131
高知県	1 951	1 917	424	415	1 256	890	305	129	9 534	155	562
福岡県	11 609	11 051	4 068	3 937	6 777	4 878	890	914	47 614	493	3 838
佐賀県	1 735	1 646	505	496	1 275	875	265	129	9 079	117	616
長崎県	3 486	3 326	1 107	1 061	1 870	1 337	415	282	15 864	182	1 363
熊本県	4 245	4 079	974	952	2 137	1 446	521	363	20 683	236	1 383
大分県	2 403	2 320	672	649	1 299	992	388	261	11 787	165	866
宮崎県	2 105	2 015	591	584	1 130	830	332	208	12 230	169	789
鹿児島県	3 502	3 373	1 079	1 032	1 728	1 286	523	397	18 882	293	1 209
沖縄県	2 060	1 973	594	579	1 332	1 005	349	281	9 266	88	577

資料 厚生省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」「厚生省報告例」「医療施設調査病院報告」

第 23 章
司法及び警察

第23章

民事、行政事件

平成7年中に府下の各裁判所が扱った新受理件数は、21万9029件で、前年に比べ877件(0.4%)の増となっている。

新受理件数を裁判所別にみると、簡易裁判所が13万2940件(構成比60.7%)で、前年より1671件(1.3%)増、地方裁判所が7万8778件(構成比36.0%)で、前年より991件(1.2%)減、高等裁判所(近畿2府4県)が7311件(構成比3.3%)で、前年より197件(2.8%)増となっている。

なお、既済件数は1487件(0.7%)増の21万6506件、未済件数は2523件(4.3%)増の6万550件となっている。

刑事事件

平成7年中に府下の各裁判所が扱った新受理件数は12万9585件で、前年に比べ2万3048件(15.1%)の減となっている。

新受理件数を裁判所別にみると、簡易裁判所が10万6039件で、前年より2万5714件(19.5%)減、地方裁判所が2万1973件で、前年より2559件(13.2%)増、高等裁判所(近畿2府4県)が1573件で、前年より107件(7.3%)増となっている。

家事事件

平成7年中に家庭裁判所が取り扱った家事審判事件の新受理件数は2万3350件と前年に比べ177件(0.8%)の増となっている。主な事件の構成比をみると、「子の氏の変更」が46.8%(1万934件)、「相続放棄」が18.8%(4379件)、「精神障害者保護義務者選任等」が7.7%(1787件)、「特別代理人選任」が4.4%(1024件)となっており、この4事件で全体の77.6%を占めている。

家事調停事件の新受理件数は6312件で、前年に比べ285件(4.3%)の減である。主な事件の構成比をみると、「婚姻中の夫婦間の事件」が45.5%(2869件)と全体の約半分を占めており、次いで、「子の監護処分」の10.6%(670件)、以下、「親権者変更等」の9.6%(608件)、「遺産分割」の9.1%(573件)となっている。

少年保護事件

平成7年中における少年保護事件の新受理人員は2万3719人で、前年に比べ3826人(13.9%)の減となっている。

法令別にみると、「道路交通法違反等」が8505人(構成

司法及び警察

比35.9%)、「窃盗」が6112人(同25.8%)、「業務上過失致死傷等」が3666人(同15.5%)等となっている。

また、刑法犯は1万3993人(構成比59.0%)で、前年に比べ1386人(9.0%)の減、特別法犯は9614人(構成比40.5%)で、前年に比べ2433人(20.2%)の減となっている。

刑法犯の内訳では、「殺人」が4人(50.0%)減、「横領」が526人(16.7%)減、「恐喝」71人(15.4%)減等となっており、「強盗・強盗致死傷等」が40人(60.6%)増、「暴行」が6人(8.5%)増等となっている。

次に、平成7年の少年院の入出院状況をみると、新収容者は303人で、前年に比べ24人(8.6%)の増となっており、退院者(仮退院を含む)は250人で、前年に比べ36人(12.6%)の減となっている。

人権侵犯事件

大阪法務局が平成7年中に取り扱った新受理件数は515件で、前年に比べ12件(2.3%)の減となっている。

事件別にみると、「名誉、信用等に対する侵犯」が111件(構成比21.6%)、「住居の安全に対する侵犯」が121件(同23.5%)等となっている。

刑法犯

平成7年中に大阪府警察本部が取り扱った刑法犯認知件数は18万1949件で、前年に比べ4707件(2.5%)の減、検挙件数は6万3162件(検挙地主義)で、前年に比べ324件(0.5%)の増となっている。

罪種別では、窃盗犯が16万1788件で全体の88.9%を占め、次いで、知能犯が8117件(構成比4.5%)、その他が7911件(同4.3%)と、この3種で認知件数全体の97.7%を占めている。

刑法犯少年検挙補導人員は1万7682人で、前年に比べ775人(4.2%)の減となっている。

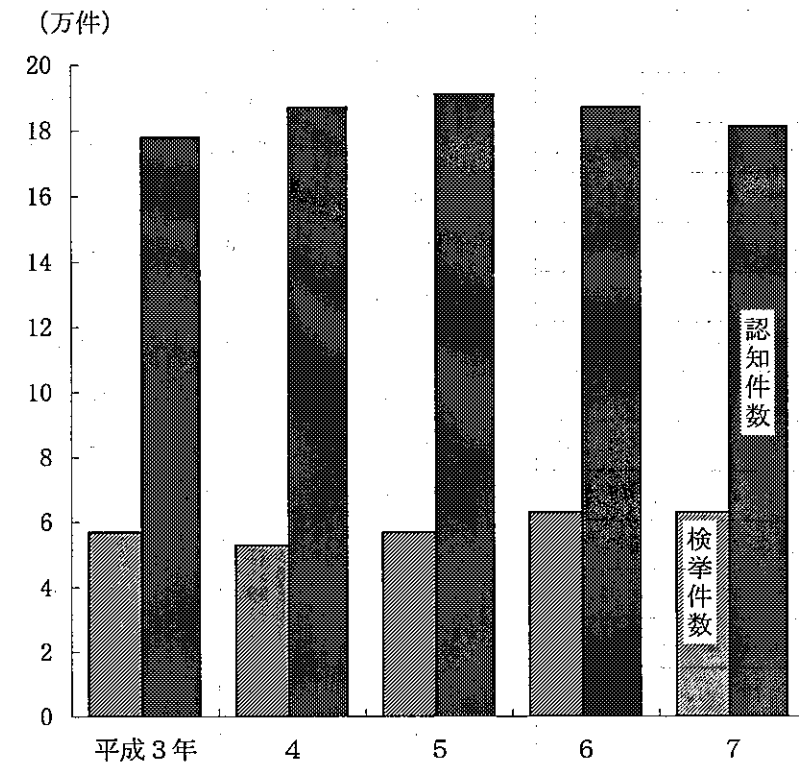
罪種別では、窃盗犯(1万497人)、その他(4821人)、粗暴犯(2026人)の順となっている。

また、年齢別では、15才の3590人、14才の3532人、16才の2669人の順となっており、依然、中学生の検挙補導人員が多くなっている。

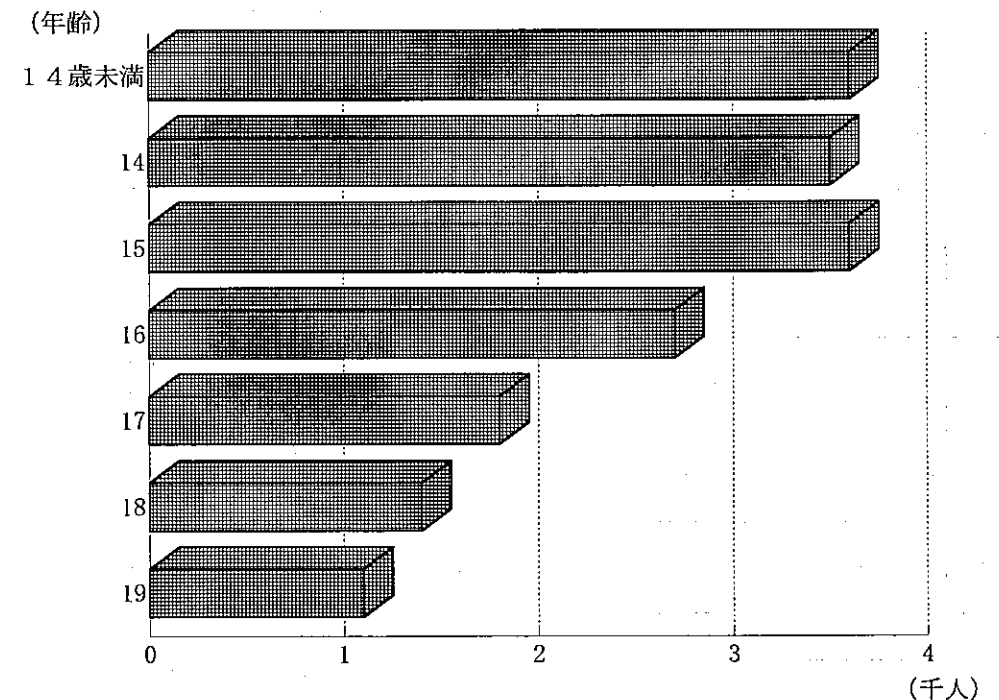
ぐ犯・不良行為等の補導人員は6万4432人で、前年に比べ3353人(4.9%)の減となっている。

行為別にみると、「喫煙」が3万4827人で全体の54.1%を占め、以下、「深夜はいかい」が1万8155人、「暴走行為」が2346人、「怠学」が2069人の順となっている。

刑法犯認知・検挙件数の推移



刑法犯少年の年齢別人員(平成7年)



第1表 不動産登記件数

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったものである。

年次	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年
総数	809 157	776 539	776 268	908 662	984 434
所有権の保存	1 301	1 638	1 172	1 413	1 896
相続又は法人の合併による所有権の移転	27 146	23 589	27 052	26 623	25 829
土 売買による所有権の移転	60 045	58 738	64 386	78 861	86 163
遺贈、贈与その他無償名義による所有権の移転	16 459	12 649	13 664	12 985	11 705
表示の変更、更正	50 111	63 487	48 797	54 558	54 457
地 登記名義人の表示の変更、更正	62 313	55 849	54 017	59 504	58 465
登記の抹消	104 240	99 980	112 817	143 027	168 041
その他	202 461	194 154	182 970	201 943	205 992
所有権の保存	40 619	37 863	41 526	51 102	56 840
相続又は法人の合併による所有権の移転	5 860	5 125	6 186	6 388	6 069
建 売買による所有権の移転	21 564	19 614	21 107	23 786	20 670
遺贈、贈与その他無償名義による所有権の移転	3 342	2 800	2 877	2 797	2 286
表示の変更、更正	90 572	84 948	82 086	97 115	115 103
物 登記名義人の表示の変更、更正	17 474	15 352	15 388	17 980	18 438
登記の抹消	36 157	35 892	42 033	59 647	71 177
その他	69 493	64 861	60 190	70 933	81 303

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「民事・訟務・人権統計年報」

第2表 会社登記件数

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったもので、「設立関係」には合併組織変更によるものを、「資本出資増加」には合併によるものを、「解散関係」には合併組織変更によるものをそれぞれ含んでいる。

年次	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年
合名会社	55	55	64	47	54
うち設立関係	4	5	1	2	5
うち資本出資増加	-	-	-	-	-
うち解散関係	4	4	1	7	8
合資会社	105	81	104	90	102
うち設立関係	9	4	6	3	8
うち資本出資増加	-	-	-	-	-
うち解散関係	7	5	9	9	9
株式会社	155 746	142 026	151 911	145 025	166 846
うち設立関係	7 632	4 009	3 547	3 432	3 508
うち資本出資増加	13 815	13 168	12 441	14 644	26 207
うち解散関係	1 485	1 603	1 871	1 829	2 424
有限会社	18 224	15 913	16 717	17 105	21 075
うち設立関係	6 854	4 491	4 345	4 562	5 230
うち資本出資増加	1 381	1 140	1 060	1 718	4 120
うち解散関係	745	727	738	696	840

資料 大阪法務局民事行政部総務課

第3表 登記件数、謄抄本交付件数等

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったものであり、個数とあるのは、土地については筆数、建物については家屋番号単位の建物数、立木については集団数、船舶については隻数をいう。

年次	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年
登記総数	994 037	945 742	956 484	1 082 306	1 183 068
個数	1 820 640	1 726 410	1 722 420	2 013 121	2 173 374
不動産登記	809 157	776 539	776 268	908 662	984 434
土地	1 818 543	1 724 440	1 720 734	2 011 777	2 172 402
建物	524 076	510 084	504 875	578 914	612 548
個数	1 159 990	1 106 818	1 113 781	1 279 652	1 397 729
船舶登記	285 081	266 455	271 393	329 748	371 886
個数	658 553	617 622	606 953	732 125	774 673
船舶登記	649	597	588	566	353
個数	686	682	642	573	363
農業用動産抵当登記	-	-	-	-	-
個数	-	-	-	-	-
立木登記	-	-	-	5	1
個数	-	-	-	15	7
財団登記	1 272	1 182	904	673	527
個数	1 382	1 232	992	699	539
建設機械登記	29	56	51	54	52
個数	29	56	52	57	63
鉅害賠償登録	-	-	-	-	-
個数	-	-	-	-	-
企業担保権登記	4	8	-	1	-
夫婦財産契約登記	-	1	-	-	-
商業登記	174 838	158 726	169 491	162 861	188 629
相互保険会社登記	9	7	9	16	11
民法上の	1 958	2 092	2 117	2 155	2 212
法人登記	738	783	765	791	801
財団法人	1 220	1 309	1 352	1 364	1 411
組合	6 121	6 534	7 056	7 313	6 849
宗教法人	433	398	502	510	421
その他の	215	214	350	214	145
農協	32	22	29	57	23
水産協	2 133	1 809	2 048	1 915	1 946
法人登記	3 308	4 091	4 127	4 617	4 314
その他	5 081 039	5 046 077	6 614 881	7 019 222	7 153 883
手数料(千円)	20 611 733	20 221 474	19 415 204	19 766 006	20 266 747
交付	2 095 108	2 081 963	2 029 191	2 270 052	2 340 282
謄本	13 878 734	13 352 335	10 320 165	7 184 385	7 179 440
抄本	3 031 661	2 946 669	2 892 719	3 838 368	4 496 252
閲覧					
証明(印鑑証明含)					

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「民事・訟務・人権統計年報」、大阪法務局民事行政部総務課

第4表

裁判所別取扱

1) 大阪市内の生野、西淀川、阿倍野各簡易裁判所は、大阪簡易裁判所へ平成5年4月に統合。
ア) 取扱事件は2府4県(大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山)の地裁・簡裁・家裁の上訴事件である。
イ) 第一審、手形・小切手、控訴審、上告審、再審(訴訟)、上告受理、特別上告受理、飛躍上告受理の各事件である。
a) 生野、西淀川、阿倍野各簡易裁判所の平成5年3月以前の数値を含む。

Table with columns: 区分, 大阪高等裁判所, 地裁・簡裁, 大阪地方裁判所 (総数, 本庁, 堺支部, 岸和田支部), 総数, 大阪. Rows include 平成3年全事件, 4, 5, 6, 平成7年全事件, イ) 訴訟事件, 調停事件, その他の事件.

資料 大阪高等裁判所事務局資料課

第5表

裁判所別取扱

1) 第4表頭注1) 参照。
ア) 第4表頭注ア) 参照。
イ) 通常第一審、控訴審(含旧法)、上告審(旧法)、再審の各事件である。
a) 第4表頭注a) 参照。

Table with columns: 区分, 大阪高等裁判所, 地裁・簡裁, 大阪地方裁判所 (総数, 本庁, 堺支部, 岸和田支部), 総数, 大阪. Rows include 平成3年全事件, 4, 5, 6, 平成7年全事件, イ) 訴訟事件, 略式事件, その他の事件.

資料 大阪高等裁判所事務局資料課

い 事件数 (民事・行政)

Table with columns: 大阪池田, 豊中, 吹田, 茨木, 東大阪, 枚方, 堺, 富田林, 羽曳野, 岸和田, 佐野. Rows list case counts for various years and categories.

い 事件数 (刑事)

Table with columns: 大阪池田, 豊中, 吹田, 茨木, 東大阪, 枚方, 堺, 富田林, 羽曳野, 岸和田, 佐野. Rows list case counts for various years and categories.

第6表

検察庁別、検察事件

1) 各年中大阪地検管内各検察庁で取り扱った被疑事件に関するもので、道路交通法等違反被疑事件を除く。

検察庁	受 理 件 数								総 数
	総 数	旧 受	新 受					再 起	
			検 察 官 認 知 直 受	司 法 警 察 員 か ら	他 の 検 察 庁 か ら	家 庭 裁 判 所 か ら	再 起		
平成3年	99 136	669	98 467	410	82 138	15 184	495	240	98 355
4	97 532	669	96 863	451	83 084	12 769	353	206	96 685
5	93 366	788	92 578	507	80 097	11 450	308	216	92 645
6	93 239	638	92 601	451	81 345	10 371	212	222	92 132
平成7年	94 220	981	93 239	415	81 620	10 793	188	223	93 490
大阪地方検察庁	59 452	531	58 921	383	57 083	1 175	148	132	58 930
堺 支 部	7 523	349	7 174	28	6 884	200	40	22	7 407
岸和田支部	1 483	9	1 474	4	1 357	102	-	11	1 475
大阪区検察庁	6 544	36	6 508	-	2 291	4 177	-	40	6 497
大阪池田区検察庁	283	-	283	-	80	203	-	-	283
豊中区検察庁	435	-	435	-	111	324	-	-	432
吹田区検察庁	397	5	392	-	131	261	-	-	394
茨木区検察庁	677	3	674	-	166	507	-	1	677
東大阪区検察庁	1 015	1	1 014	-	283	730	-	1	1 015
枚方区検察庁	1 590	-	1 590	-	414	1 172	-	4	1 588
堺区検察庁	6 184	44	6 140	-	5 054	1 081	-	5	6 159
富田林区検察庁	1 364	1	1 363	-	1 242	121	-	-	1 363
羽曳野区検察庁	2 170	1	2 169	-	1 950	219	-	-	2 169
岸和田区検察庁	3 290	1	3 289	-	2 995	288	-	6	3 290
佐野区検察庁	1 813	-	1 813	-	1 579	233	-	1	1 811

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

第7表

少年被疑事件の

1) 大阪地方検察管内で取り扱った数で、家庭裁判所から送致された事件を除く。

年 次	受 理					
	総 数	旧 受	新 受			未 済
			総 数	通 常 受 理		
			総 数	18歳未満	18歳以上20歳未満	
平成3年	33 845	3	33 842	33 406	20 748	12 658
4	31 464	6	31 458	31 023	19 173	11 850
5	25 919	-	25 919	25 564	14 817	10 747
6	24 257	2	24 255	23 964	13 765	10 199
平成7年	21 316	25	21 291	21 087	12 413	8 674

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

第8表

外国人被疑事件の

1) 大阪地方検察管内で取り扱った各年中の数で、自動車等による業務上(重)過失致死傷及び道路交通法等違反被疑事件を除く。

年 次	受 理						
	総 数	旧 受	新 受				再 起
			総 数	通常受理	他の検察庁 から送致	家庭裁判所 から送致	
平成3年	2 340	45	2 295	1 988	298	2	7
4	2 335	47	2 288	2 018	250	6	14
5	2 238	54	2 184	1 960	207	2	15
6	2 231	50	2 181	1 931	230	8	12
平成7年	2 375	45	2 330	2 056	258	3	13

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

の受理及び処理人員

総 数	既 済 人 員										未 済 人 員
	起 訴			不 起 訴				中 止	送 致		
	公判請求	略式命令 請求	総 数	起訴猶予	嫌疑不十分	その他	他の 検察庁に		家庭 裁判所に		
18 980	7 940	11 040	43 611	39 776	2 897	938	165	13 992	21 607	665	
18 604	7 621	10 983	45 540	41 898	2 534	1 108	147	12 156	20 238	788	
17 685	7 336	10 349	46 903	42 649	3 168	1 086	225	11 106	16 726	640	
16 322	7 091	9 231	50 443	46 161	3 459	823	182	9 824	15 361	987	
16 958	7 432	9 526	52 186	48 437	2 946	803	165	10 356	13 825	655	
5 119	5 119	-	36 606	33 929	2 134	543	92	7 488	9 625	469	
727	727	-	1 131	684	382	65	25	1 324	4 200	111	
367	367	-	686	492	176	18	16	406	-	9	
4 539	618	3 921	1 385	1 283	58	44	18	555	-	46	
233	14	219	24	22	1	1	-	26	-	-	
348	25	323	46	44	-	2	3	35	-	3	
336	48	288	44	41	-	3	1	13	-	3	
601	61	540	48	46	-	2	-	28	-	-	
846	92	754	111	107	1	3	-	58	-	-	
1 356	139	1 217	146	135	7	4	1	85	-	2	
1 053	88	965	4 953	4 832	81	40	4	149	-	8	
222	16	206	1 115	1 073	21	21	-	26	-	1	
361	48	313	1 759	1 724	15	20	-	49	-	1	
501	37	464	2 723	2 662	46	15	4	62	-	-	
349	33	316	1 409	1 363	24	22	1	52	-	2	

の受理及び処理人員

他の検察庁から送致 (再起を含む)(20歳未満)	既 済					未 済
	総 数	不 起 訴 (20歳未満)	他の検察庁に送致 (20歳未満)	家庭裁判所に送致 (20歳未満)	年齢超過後の処分 (20歳以上)	
436	33 839	34	89	33 712	4	6
435	31 464	41	97	31 325	1	-
355	25 917	402	150	25 362	3	2
291	24 232	560	151	23 507	14	25
204	21 310	548	136	20 622	4	6

の受理及び処理人員

総 数	起 訴	既 済							未 済
		総 数	不 起 訴			中 止	他の検察庁に 送 致		
			起訴猶予	犯罪の嫌疑 不十分	その他		に送致	に送致	
2 298	1 083	335	264	57	14	5	296	579	42
2 283	946	458	366	69	23	12	236	631	50
2 200	968	507	397	87	23	11	220	494	40
2 192	953	517	401	94	22	15	234	473	40
2 333	1 208	443	344	79	20	12	246	424	42

第9表

家事審判事

1) 各年中大阪家庭裁判所が取り扱ったものである。

年次	旧受件数	新受								
		総数	失踪宣告等	子の氏の変更	養子縁組	死後離縁	特別養子縁組等	特別代理人選任	後見人等選任	相続放棄
平成3年	1 500	19 123	223	9 004	122	120	63	1 291	377	2 520
4	1 462	20 354	251	9 414	124	154	34	1 080	413	3 298
5	1 614	22 184	214	10 218	143	137	47	1 148	460	3 806
6	1 839	23 173	218	10 837	95	174	48	1 111	363	4 222
平成7年	1 606	23 350	258	10 934	92	184	27	1 024	406	4 379
本庁	1 173	17 127	218	7 719	68	137	22	665	307	3 406
堺支部	348	4 154	27	2 131	15	33	3	236	68	659
岸和田支部	85	2 069	13	1 084	9	14	2	123	31	314

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

第10表

家事調停事

1) 第9表頭注1) 参照。
ア) 兄弟関係、父の確認等を含む。

年次	旧受件数	新受								
		総数	夫婦同居等	婚姻費用分担	子の監護処分	財産分与	祭祀承継者の指定	親権者変更等	扶養	相続人排除等
平成3年	2 483	5 904	13	229	483	82	6	557	69	9
4	2 426	6 348	11	237	597	94	11	603	78	8
5	2 566	6 693	17	253	674	85	5	629	88	9
6	3 044	6 597	10	268	707	85	3	614	91	7
平成7年	2 784	6 312	5	276	670	99	3	608	53	15
本庁	2 100	4 638	2	205	463	76	1	440	44	11
堺支部	451	1 139	3	57	133	17	1	103	6	4
岸和田支部	233	535	-	14	74	6	1	65	3	-

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

第11表

少年保護事件

1) 第9表頭注1) 参照。
ア) 道路交通法のほか、自動車の保管場所の確保等に関する法律を含む。

年次	旧受件数	新受									
		総数	刑 法 犯								
			窃盗	強盗・強盗致死傷等	恐喝	横領	傷害	暴行	殺人	強姦	
平成3年	5 119	39 867	20 656	9 093	40	385	4 238	549	58	6	46
4	3 976	36 783	19 509	7 825	32	481	4 237	694	64	2	39
5	3 694	30 306	16 576	7 016	31	455	3 298	624	88	3	24
6	3 477	27 545	15 379	6 698	66	461	3 153	566	71	8	34
平成7年	3 435	23 719	13 993	6 112	106	390	2 627	574	77	4	34
本庁	2 195	16 299	9 854	4 393	61	275	1 982	438	59	4	27
堺支部	1 240	7 420	4 139	1 719	45	115	645	136	18	-	7

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

件受理件数

件	数								既済件数	未済件数
	遺言書検認	改氏	改名	就籍	戸籍訂正	精神障害者保護義務者選任等	親権者変更等	その他		
411	560	724	39	59	1 730	1 601	1 720	19 161	1 462	
436	617	747	38	63	1 674	193	1 818	20 202	1 614	
542	668	704	26	70	1 737	235	2 029	21 959	1 839	
511	719	795	24	46	1 834	214	1 962	23 406	1 606	
474	783	710	25	45	1 787	150	2 072	23 292	1 664	
384	578	492	18	32	1 387	98	1 596	17 050	1 250	
60	131	155	7	9	261	22	337	4 171	331	
30	74	63	-	4	139	30	139	2 071	83	

件受理件数

件	数							既済件数	未済件数
	遺産分割	婚姻中の夫婦間の事件	婚姻外の男女間の事件	離婚後等の慰謝料	親族間の紛争	ア) 親子・婚姻関係の存否等	離縁		
575	2 708	73	92	126	477	55	350	5 961	2 426
586	2 980	79	94	163	434	54	319	6 208	2 566
622	3 100	90	84	160	401	63	413	6 215	3 044
566	3 119	94	110	164	348	46	365	6 857	2 784
573	2 869	83	105	169	395	57	332	6 615	2 481
433	2 109	63	79	129	305	46	232	4 860	1 878
92	526	10	13	29	68	6	71	1 164	426
48	234	10	13	11	22	5	29	591	177

取扱い人員

業務上過失致死傷等	その他	数								既済人員	未済人員
		総数	特 別 法 犯								
			暴力行為	外国人登録	覚せい剤	毒物・劇物	ア) 道路交通等	その他	く 犯		
5 874	367	18 962	75	-	115	1 997	16 216	559	249	41 010	3 976
5 754	381	17 061	98	-	94	1 649	14 745	475	213	37 065	3 694
4 676	361	13 589	43	-	122	991	12 003	430	141	30 523	3 477
3 962	360	12 047	46	-	128	713	10 841	319	119	27 587	3 435
3 666	403	9 614	39	-	124	599	8 505	347	112	24 118	3 036
2 337	278	6 364	27	-	76	345	5 658	258	81	16 563	1 931
1 329	125	3 250	12	-	48	254	2 847	89	31	7 555	1 105

第12表

拘留所・刑務所別

1) 各年末現在における大阪矯正管区の下記施設における一日平均の収容人員である。一日平均人員は、収容延人員を年間日数365日で

年次	総数			受刑者		少年受刑者(内数)		死刑確定者	
	総数	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
平成3年	3 555	3 478	76	2 615	5	2	-	6	-
4	3 596	3 527	67	2 589	6	1	-	6	-
5	3 497	3 416	81	2 475	9	0	-	5	-
6	3 418	3 340	78	2 391	6	1	-	3	-
平成7年	3 480	3 406	74	2 362	6	1	-	2	-
大阪拘留所	1 365	1 299	67	366	6	1	-	2	-
大阪刑務所	1 835	1 835	-	1 825	-	0	-	-	-
堺拘留支所	92	87	5	15	0	0	-	-	-
大阪医療刑務支所	149	149	-	149	-	-	-	-	-
岸和田拘留支所	39	36	2	7	0	-	-	-	-

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第13表

事由別受刑者

1) 各年中に法務省大阪矯正管区における府下所在施設の取り扱った人数である。ア) 大阪医療刑務支所、堺、岸和田両拘留支所を含む。

年次	前年からの繰越人員	入所							
		総数	新入所	仮釈放の取消し	刑の執行停止の取消し	労務場留置から刑の執行に移行	代用監獄から移送	逃走者逮捕	施設間の移送
平成3年	2 679	4 018	2 037	57	4	19	29	-	1 872
4	2 638	4 008	2 102	72	3	25	26	-	1 780
5	2 568	3 905	2 057	88	4	24	25	-	1 707
6	2 385	3 997	2 053	64	3	35	27	-	1 815
平成7年	2 448	3 959	2 070	89	2	45	22	-	1 731
大阪拘留所	377	2 178	1 796	79	2	3	18	-	280
ア) 大阪刑務所	2 071	1 781	274	10	-	42	4	-	1 451

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第14表

罪名別新

1) 各年末現在における上記第12表中の収容受刑者に関するものである。ア) 大阪医療刑務支所、堺、岸和田両拘留支所を含む。
イ) 強盗致死傷、強盗強姦・同致死傷を含む。ウ) わいせつ文書頒布等、強制わいせつ致死傷、強姦致死傷を含む。エ) 業務上過失致死

年次	総数	刑 法							
		総数	窃盗	イ) 強盗	詐欺	恐喝	横領・背任	盗品等関係	ウ) わいせつ・強姦・強制わいせつ
平成3年	2 037	1 229	541	63	106	84	12	3	36
4	2 102	1 260	575	60	107	68	16	4	40
5	2 057	1 254	550	66	132	64	21	2	46
6	2 053	1 181	584	52	119	67	18	1	53
平成7年	2 070	1 199	578	79	120	60	16	1	61
大阪拘留所	1 796	1 029	497	70	106	51	16	1	52
ア) 大阪刑務所	274	170	81	9	14	9	-	-	9

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

一日平均収容人員

除した人員である。

被告人		被疑者		労務場留置者		引致場による留置者		被監置者		観護措置の仮収容者	
男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
842	69	10	1	6	-	0	-	-	-	-	-
912	60	12	1	7	0	0	0	0	-	-	-
912	71	13	1	9	-	0	-	-	-	-	-
921	70	12	1	12	-	-	-	-	-	-	-
1 018	65	9	2	14	-	0	-	-	-	-	-
917	58	9	2	4	-	0	-	-	-	-	-
0	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-
72	5	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
29	2	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-

入出所者人員

総数	出 所										年末収容人員
	満期釈放	仮釈放	不定期刑終了	恩赦	刑の執行停止	刑の執行順序変更により労務場留置に移行	代用監獄に移送	逃走	死亡	施設間の移送	
4 059	895	651	-	-	10	23	32	-	21	2 427	2 638
4 078	1 020	512	-	-	12	21	25	-	24	2 464	2 568
4 088	957	581	-	-	6	28	24	-	32	2 464	2 385
3 934	893	580	-	-	11	40	23	-	23	2 364	2 448
4 046	805	607	-	-	3	52	19	-	34	2 526	2 361
2 159	65	109	-	-	1	3	14	-	2	1 965	396
1 887	740	498	-	-	2	49	5	-	32	561	1 965

受刑者数

傷と重過失致死傷を加えたものである。

傷害	犯 罪					特 別 法 犯					
	殺人	放火	エ) 過失致死傷	暴力行為等処罰に関する法律	その他	総数	公職選挙法	麻薬及び向精神薬取締法	覚せい剤取締法	売春防止法	その他
142	52	17	64	30	79	808	-	11	656	16	125
152	48	12	58	19	101	842	-	6	677	26	133
139	59	22	39	26	88	803	-	15	684	19	85
104	59	12	39	20	53	872	-	18	712	23	119
79	57	22	26	24	76	871	1	11	726	17	116
67	46	15	17	24	67	767	1	10	644	16	96
12	11	7	9	-	9	104	-	1	82	1	20

第15表

少年院の入出院

Table with columns for year, total number of inmates, new admissions, and discharges. Includes data for Heisei 3-6 and Heisei 7, and specific cases like Watanabe (male) and Yamano (female).

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第16表

少年鑑別所の入

Table showing the number of juveniles entering juvenile observation centers, categorized by admission type (e.g., original placement, transfer) and facility.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第17表

人権侵犯事件

Table detailing human rights violation cases, including categories like public employees' duties, human trafficking, and discrimination.

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「民事・訟務・人権統計年報」

第18表

出入国及び外

Table showing international arrivals and departures, broken down by nationality (Japanese, foreign) and purpose (tourism, business, etc.).

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「出入国管理統計年報」

及び収容人員

Table showing the number of inmates and staff in detention facilities, including details on age groups of new admissions.

退所及び収容人員

Table detailing the number of inmates leaving facilities and staff, categorized by reason for departure (e.g., parole, escape).

の受処理件数

Table showing the number of cases received for various types of offenses, such as assault, discrimination, and labor rights violations.

国人上陸数

Table showing the number of foreign arrivals, categorized by type of arrival (tourist, business, emergency) and country of origin.

第19表 刑法犯年齢別・罪種別検挙人員

Table with 8 columns: Age (年齢), Total (総数), Murder (凶悪犯), Assault (粗暴犯), Theft (窃盗犯), Intellectual (知能犯), Custom (風俗犯), Other (その他). Rows include years (平成3年, 4, 5, 6, 7年), age groups (少, 年, 成, 人), and age ranges (20歳, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40~44, 45~49, 50~54, 55~59, 60~64, 65~69, 70歳以上).

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

第20表 警察署別刑法犯認知・検挙件数

Table with 5 columns: Police Station (警察署), Recognized Cases (認知件数), Detected Cases (検挙件数), Police Station (警察署), Recognized Cases (認知件数), Detected Cases (検挙件数). Includes a sub-note: 1) 大阪府警が各年中に取り扱った件数を検挙地主義により計上している. Lists various police stations like 高槻, 吹上, 豊池, etc.

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課「統計からみた大阪の事件・事故」

第21表 市町村別刑法犯認知・検挙件数

Table with 5 columns: City/Town/Village (市町村), Recognized Cases (認知件数), Detected Cases (検挙件数), City/Town/Village (市町村), Recognized Cases (認知件数), Detected Cases (検挙件数). Includes a sub-note: 1) 発生地主義を採用しているため、検挙警察署の府内外を問わず、その市町村で発生した事件の検挙件数が計上されている。ア) 発生地を特定できないもの及び他署管内発生事件を自署事件として処理したものを計上している。(平成7年). Lists cities like 大阪市, 堺市, 吹上, etc.

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課「統計からみた大阪の事件・事故」

第22表

刑法犯罪種別

Table with columns for crime types (e.g., 殺人, 窃盗犯), recognition counts, and police appearance counts. Includes a note: 1) 検挙件数は、各年とも検挙地主義により計上している。

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

第23表

ぐ犯・不良行為等少年行為別、学職別、年齢別補導人員

Table showing the number of supplementary personnel by behavior (e.g., 飲酒, 喫煙), school/job status, and age groups.

資料 大阪府警察本部生活安全部少年課「大阪の少年非行」

認知・検挙状況

Table showing recognition and arrest status by region (大阪府内, 他府県) and age group (成人, 少年).

第24表

年齢別、学職別家出人搜索願出件数

1) 大阪府警における搜索願届出をまとめたものである。

Table showing the number of search requests by age group, school/job status, and relationship (e.g., 家庭関係, 学校関係).

資料 大阪府警察本部生活安全部少年課

第25表

刑法犯少年検

Table with columns for crime types (e.g., 凶悪犯, 粗暴犯), age groups (e.g., 小学生, 中学生), and counts. Includes a note: 1) 大阪府警が各年中に取り扱った検挙補導人員で、交通関係法令は含まない。

資料 大阪府警察本部生活安全部少年課「大阪の少年非行」

第26表 暴力団罪種・法令別、地位別検挙人員

Table with columns for crime types (e.g., 殺人, 強盗, 暴行), legal provisions (e.g., 刑法犯), and counts. Includes a note: 1) 大阪府警が各年中に取り扱ったものである。

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

挙補導人員

Table with columns for age groups (e.g., 10歳未満, 10歳, 11歳, 12歳, 13歳, 14歳, 15歳, 16歳, 17歳, 18歳, 19歳) and counts. Includes a note: 1) 大阪府警が各年中に取り扱った検挙補導人員で、交通関係法令は含まない。

第27表

警察職員条例定数

Table with columns for years (e.g., 平成3年, 4年, 5年, 6年, 平成7年) and counts for different police positions (e.g., うち警視, うち警部, etc.). Includes a note: (各年4月1日現在)

資料 大阪府警察本部警務部警務課

第31表 都道府県別、警察官数、警察署・派出所・駐在所数等

1) 全国値と都道府県別値の合計との不一致は、四捨五入若しくは分類不詳等によるのが通常である。また、都道府県が収集した項目の全国値については、資料源にも示した報告書、若しくは調査結果の全国値、若しくは都道府県のデータの合算値のいずれかの場合によって異なる。

都道府県	警察官数	警察署・派出所・駐在所数	刑法犯罪認知件数		刑法犯検挙件数		道路交通法違反検挙件数	自殺者数	
			うち凶悪犯	うち窃盗犯	うち窃盗犯	うち窃盗犯			
平成元年	220 848	16 526	1 673 268	5 899	1 483 590	772 320	619 214	8 474 055	21 125
2	220 786	16 541	1 636 628	5 930	1 444 067	692 593	537 300	9 040 369	20 088
3	220 047	16 650	1 707 877	6 014	1 504 257	654 538	493 902	9 264 940	19 875
4	222 388	16 607	1 742 366	6 338	1 525 863	636 290	468 479	8 846 233	20 893
平成5年	223 291	16 449	1 801 150	7 064	1 583 993	723 610	553 319	8 600 922	20 516
北海道	9 119	861	82 483	287	77 749	23 431	19 891	351 309	878
青森県	2 090	252	9 357	44	7 781	5 977	4 417	49 564	301
岩手県	1 996	243	13 318	51	11 209	4 631	3 498	62 133	337
宮城県	3 100	305	27 056	100	24 549	11 349	8 716	134 538	332
秋田県	1 836	265	8 315	52	6 955	5 531	4 153	70 321	312
山形県	1 840	228	7 705	32	6 105	5 981	4 327	66 092	232
福島県	2 893	259	21 792	69	19 084	15 617	12 816	128 382	349
茨城県	3 773	380	34 216	134	32 133	18 207	16 136	129 767	472
栃木県	2 589	309	25 329	108	22 453	12 447	10 714	112 028	378
群馬県	2 677	236	23 248	83	20 528	11 426	9 709	134 147	346
埼玉県	7 998	436	122 475	531	107 313	26 382	20 211	309 475	982
千葉県	9 059	518	93 528	432	81 253	27 934	22 559	368 895	791
東京都	41 491	1 332	256 930	1 122	209 423	96 937	57 031	1 175 001	1 719
神奈川県	13 114	682	113 095	459	97 400	53 636	41 414	630 805	1 071
新潟県	3 527	417	25 664	68	22 779	11 015	8 614	132 172	659
富山県	1 776	191	8 991	57	7 806	5 331	4 122	97 058	248
石川県	1 801	197	11 386	52	10 030	6 424	5 131	74 860	170
福井県	1 491	159	7 200	34	6 216	4 652	3 787	71 471	143
山梨県	1 428	174	9 835	56	9 284	4 364	3 876	67 990	172
長野県	2 952	348	23 049	106	21 312	11 043	9 420	141 125	357
岐阜県	2 831	285	22 959	129	21 242	9 446	7 440	99 457	354
静岡県	4 960	440	49 919	195	45 942	14 869	12 108	240 779	577
愛知県	11 294	656	102 843	409	92 492	52 439	43 580	552 940	921
三重県	2 540	318	17 763	51	15 798	8 748	7 184	74 472	259
滋賀県	1 833	192	18 115	45	15 953	7 926	6 647	83 351	150
京都府	5 973	348	34 441	155	29 847	13 335	9 375	215 177	385
大阪府	18 966	715	191 747	604	169 443	56 867	36 786	633 364	1 372
兵庫県	10 285	797	67 173	243	60 342	26 475	20 176	510 904	869
奈良県	2 025	211	14 559	49	12 877	8 725	7 416	78 031	190
和歌山県	1 884	207	16 258	66	14 374	7 645	6 841	80 132	221
鳥取県	1 100	158	6 051	33	5 027	3 617	2 557	44 345	117
島根県	1 398	227	6 387	33	5 409	4 224	3 258	64 664	147
岡山県	2 923	340	22 899	59	20 436	10 832	8 475	137 346	249
広島県	4 279	406	43 606	149	39 734	19 974	15 702	227 157	476
山口県	2 933	291	15 002	65	12 626	6 000	4 420	84 713	289
徳島県	1 386	204	6 580	41	5 926	4 559	3 929	48 805	132
香川県	1 583	176	9 664	45	8 267	6 114	4 796	69 454	186
愛媛県	2 149	260	17 277	95	15 574	8 293	6 489	74 219	257
高知県	1 473	146	11 163	50	10 240	7 226	6 368	56 812	150
福岡県	9 285	633	113 196	289	103 746	30 949	24 768	325 611	861
佐賀県	1 512	174	5 961	40	5 533	3 581	3 240	57 499	163
長崎県	2 875	324	10 489	48	8 551	7 986	5 988	78 699	263
熊本県	2 688	279	20 011	67	17 457	11 385	9 375	95 127	346
大分県	1 870	202	10 613	39	9 437	5 788	5 026	94 993	176
宮崎県	1 787	220	11 242	45	9 963	6 137	4 895	80 513	272
鹿児島県	2 684	329	18 985	66	16 982	9 168	7 824	105 939	358
沖縄県	2 225	170	11 275	77	10 413	8 987	8 114	79 286	220

資料 総務庁統計局「社会生活統計指標」

第24章

災害及び事故